



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 M-ライフネット

コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 岩瀬大輔

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 森亮介

TEL 03-5216-7900

定時株主総会開催予定日 平成26年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,603	27.2	△2,258	—	△2,194	—
25年3月期	5,976	58.4	△23	—	△126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△52.11	—	△14.6	△10.8	△29.7
25年3月期	△3.00	—	△0.8	△0.1	△0.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △122百万円 25年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,188	13,935	65.7	329.96
25年3月期	20,450	16,071	78.5	381.40

(参考) 自己資本 26年3月期 13,916百万円 25年3月期 16,051百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,976	△1,933	22	418
25年3月期	△35	△33	△5	353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社は、平成27年3月期の業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料16ページ「2.(4)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	42,175,000 株	25年3月期	42,085,000 株
26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期	42,122,874 株	25年3月期	42,073,737 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、平成26年5月16日(金曜日)に機関投資家、アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会における説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト(<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 2013 年度決算の概要	
(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	8
(3) トピックス	9
(4) 基礎利益	10
(5) ソルベンシー・マージン比率	12
(6) 利益配分に関する基本方針及び期末配当	14
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	14
(4) 業績予想	16
3. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な会計方針)	23
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(金銭の信託関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	33
(持分法損益等)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	34
(1 株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
4. その他	35

以上



2014年5月15日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社
 代表者名 代表取締役社長兼 COO 岩瀬 大輔
 (証券コード: 7157 東証マザーズ)

ライフネット生命保険 2013 年度決算短信

経常収益は、前事業年度比 27.2%増加の 7,603 百万円、
 保険業法第 113 条繰延資産考慮前の経常損失は、前事業年度比 28.0%改善の 1,198 百万円、
 営業キャッシュ・フローは、1,976 百万円で、事業年度ベースで初めて黒字化

ライフネット生命保険株式会社(URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>) 本社: 東京都千代田区、代表取締役社長兼 COO 岩瀬大輔)の 2013 年度(2013 年 4 月 1 日~2014 年 3 月 31 日)における決算の概要を以下のとおりお知らせします。

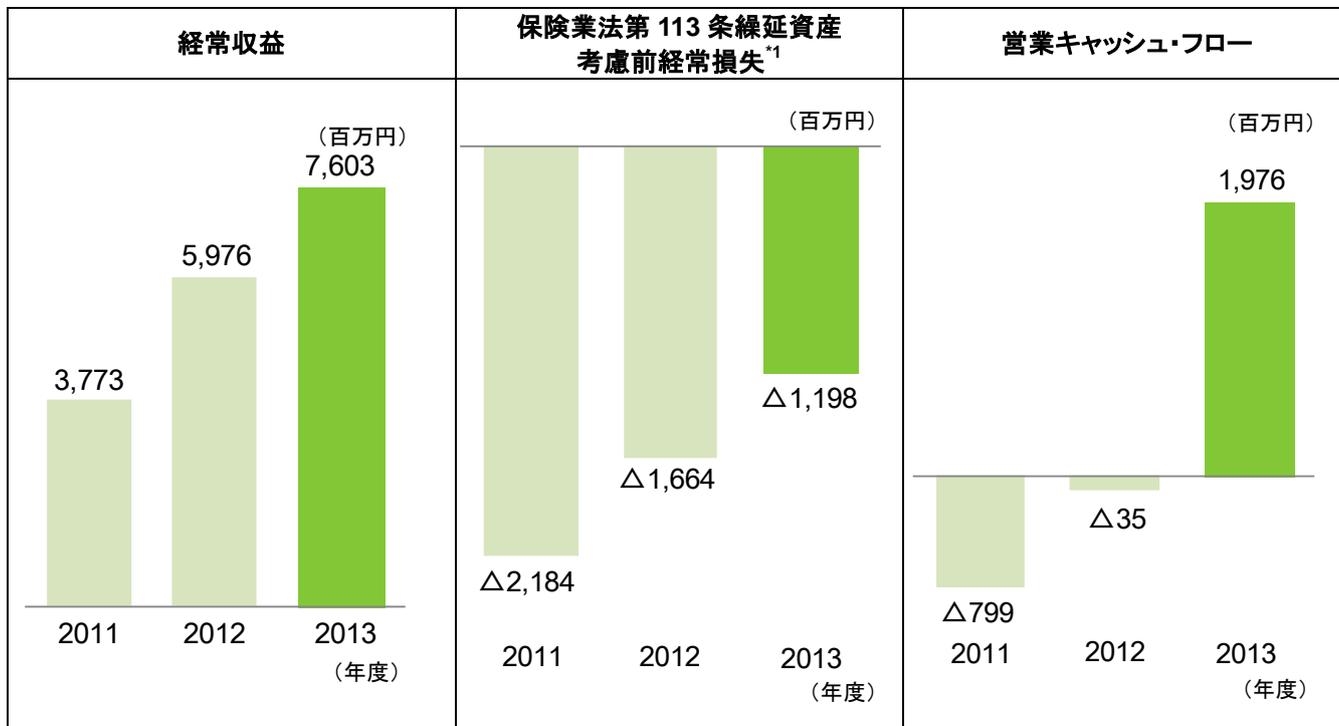
1. 2013 年度決算の概要

(1) 経営成績

決算の要旨

2013 年度決算の要旨は、以下のとおりです。

- 経常収益は、前事業年度比 27.2%増加の 7,603 百万円
- 保険業法第 113 条繰延資産を考慮する前の経常損失は、前事業年度比 28.0%改善の 1,198 百万円
- 営業キャッシュ・フローは、1,976 百万円で、事業年度ベースで初めて黒字化



*1. 2012 年度の保険業法第 113 条繰延資産考慮前経常損失には、責任準備金算出方法の変更による影響額 501 百万円が含まれています。その影響を考慮しない場合、2012 年度の保険業法第 113 条繰延資産考慮前の経常損失は 2,165 百万円となり、当事業年度の改善率は 44.7%となります。

NEWS RELEASE



契約の状況

2013年度第4四半期の新契約件数は、前年同期比57.1%の9,256件となるとともに、当事業年度の新契約件数は、前事業年度比76.2%の46,237件となりました。当事業年度は、2014年2月12日に保有契約件数20万件を達成するとともに、当事業年度末時点の保有契約件数は、前事業年度末比119.9%の202,963件、保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比117.5%の8,077百万円となりました。また、当事業年度の解約失効率は、6.6%(前事業年度6.4%)となりました。

保有契約件数の推移(件)



NEWS RELEASE



(単位:百万円)

新契約の状況(第4四半期)	2013年度	2012年度	前年同期比
申込件数	13,278件	23,831件	55.7%
新契約件数	9,256件	16,200件	57.1%
新契約金額(新契約高) ^{*1}	64,138	110,365	58.1%
年換算保険料	355	605	58.7%
うち医療保障・生前給付保障等	182	308	59.2%

(単位:百万円)

新契約の状況(事業年度)	2013年度	2012年度	前事業年度比
申込件数	63,544件	88,250件	72.0%
新契約件数	46,237件	60,685件	76.2%
新契約金額(新契約高) ^{*1}	309,710	448,728	69.0%
年換算保険料	1,707	2,409	70.9%
うち医療保障・生前給付保障等	895	1,204	74.3%

(単位:百万円)

保有契約の状況	2013年度末	2012年度末
保有契約件数	202,963件	169,312件
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	104,604件	90,407件
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	61,700件	52,942件
内訳:「じぶんへの保険プラス」(定期療養保険)	12,504件	4,968件
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	24,155件	20,995件
保有契約金額(保有契約高) ^{*1}	1,702,381	1,480,395
年換算保険料	8,077	6,875
うち医療保障・生前給付保障等	3,613	2,992
保有契約者数	121,745人	103,816人

(単位:%)

解約・失効の状況	2013年度	2012年度
解約失効率 ^{*2}	6.6	6.4

*1. 契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

*2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

NEWS RELEASE



収支の状況

当事業年度の保険料等収入は、保有契約件数の増加に伴い、前事業年度比 127.4%の 7,537 百万円と増加しました。また、資産運用収益は、前事業年度比 111.2%の 57 百万円となりました。その他経常収益は、7 百万円となりました。この結果、当事業年度の経常収益は前事業年度比 127.2%の 7,603 百万円となりました。

保険金等支払金は、保有契約件数の増加に加え、定期死亡保険「かぞくへの保険」の保険金の支払いが増加したことなどにより、前事業年度比 207.9%の 1,196 百万円と大幅に増加しました。保険金及び給付金支払額の保険料に占める割合は、前事業年度の 8.9%から 15.0%に増加しました。責任準備金等繰入額は、前事業年度比 191.6%の 3,072 百万円となりました。なお、前事業年度に責任準備金の算出方法を変更したことにより、前事業年度の責任準備金繰入額は従来の算出方法より 501 百万円減少しています。事業費は、広告宣伝費をコントロールしたことなどにより、前事業年度比 83.0%の 4,131 百万円となりました。事業費のうち、広告宣伝費を中心とした営業費用は前事業年度比 70.6%の 1,948 百万円、保険事務費用は前事業年度比 111.3%の 612 百万円、システムその他費用は前事業年度比 94.3%の 1,570 百万円となりました。新契約 1 件当たりの営業費用は、前事業年度の 45,513 円から減少し、42,148 円となりました。

また、保険業法第 113 条繰延資産償却費は、1,060 百万円となりました。これは、2012 年度までに計上した保険業法第 113 条繰延資産を、開業 10 年目である 2017 年度まで均等償却することによるものです。なお、2012 年度は保険業法第 113 条に基づき、事業費の一部である 2,701 百万円を繰延べましたが、開業から 6 年目となる当年度以降は新たに繰延べを行うことができません。

これらにより、当事業年度の経常費用は前事業年度比 164.4%の 9,861 百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の経常損益は、事業費の繰延べができないことなどにより、前事業年度の 23 百万円の経常損失から、2,258 百万円の経常損失となりました。なお、保険業法第 113 条繰延資産の繰延額及び償却費を考慮する前の経常損失は、前事業年度の 1,664 百万円から縮小し、1,198 百万円となりました。当期純損失は、前事業年度の 126 百万円から、2,194 百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は 2,089 百万円のマイナス(前事業年度 244 百万円)となりました。詳細は、10 ページ「(4) 基礎利益」に記載しています。

(単位:百万円)

収支の状況(事業年度)	2013 年度	2012 年度	前事業年度比
経常収益	7,603	5,976	127.2%
保険料等収入	7,537	5,915	127.4%
資産運用収益	57	51	111.2%
その他経常収益	7	9	82.0%
経常費用	9,861	5,999	164.4%
保険金等支払金	1,196	575	207.9%
責任準備金等繰入額	3,072	1,603 ^{*1}	191.6%
うち危険準備金繰入額	169	268	63.2%
資産運用費用	0	0	32.0%
事業費	4,131	4,976	83.0%
営業費用	1,948	2,761	70.6%
保険事務費用	612	550	111.3%
システムその他費用	1,570	1,664	94.3%
その他経常費用	1,461	1,544	94.6%
うち保険業法第 113 条繰延資産償却費	1,060	1,060	100.0%
保険業法第 113 条繰延額	-	△2,701	-
経常損失(△)	△2,258	△23	-
当期純損失(△)	△2,194	△126	-
基礎利益	△2,089	244	-
(参考)			
保険業法第 113 条繰延資産考慮前経常損失(△)	△1,198	△1,664 ^{*2}	-

*1. 責任準備金の算出方法の変更による501百万円を考慮しない場合は、2,105百万円となり、前事業年度比は145.9%となります。

*2. 責任準備金の算出方法の変更による501百万円を考慮しない場合は、△2,165百万円となります。

NEWS RELEASE



保険金等の支払いの状況

当第4四半期にお支払いした保険金等は、1,284件、金額は287百万円となりました。内訳は、保険金11件、173百万円、給付金1,273件、114百万円です。この結果、当事業年度にお支払いした保険金等は、4,622件、1,124百万円となりました。内訳は、保険金44件、701百万円、給付金4,578件、423百万円です。

当社は、「ライフネットの生命保険マニフェスト」(<http://www.lifenet-seimei.co.jp/profile/manifesto/>)において、生命保険会社の最も重要な社会的責務である保険金等の支払いを「正確に、遅滞なく」実行することを目指すとともに、保険金等の支払いに必要な書類の会社到着から原則5営業日以内に、指定口座に保険金等をお支払いしています。事実の確認や請求書類の不備の補完に要した日数を除き、当事業年度において支払いに要した平均営業日数は3.51日となり、引き続き迅速な支払いの実現に努めています。

また、申込みを検討しているお客さまの不安や疑問を解消するために、2014年1月27日からは「給付金請求者のホンネ」として、実際に給付金を受け取ったご契約者さまの感想をウェブサイトで紹介しています。



給付金請求者のホンネ (<http://www.lifenet-seimei.co.jp/about/voice/interview/>)

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(第4四半期)	2013年度	2012年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	1,284件	661件	194.3%
保険金支払件数	11件	8件	137.5%
給付金支払件数	1,273件	653件	194.9%
保険金及び給付金支払額	287	198	145.0%
保険金支払額	173	135	128.1%
給付金支払額	114	63	181.1%

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(事業年度)	2013年度	2012年度	前事業年度比
保険金及び給付金支払件数	4,622件	2,356件	196.2%
保険金支払件数	44件	18件	244.4%
給付金支払件数	4,578件	2,338件	195.8%
保険金及び給付金支払額	1,124	520	215.9%
保険金支払額	701	286	245.1%
給付金支払額	423	234	180.4%

NEWS RELEASE



お客さまの声の状況

当第4四半期にコンタクトセンターに寄せられた総相談件数は、14,188件、苦情件数は243件となりました。この結果、当事業年度の総相談件数は、63,624件、苦情件数は1,154件となりました。

当社は、「お客さまの声」を、保険商品・サービスをお客さまにとってより魅力あるものにしていくための貴重な経営資源としてとらえ、全社的に収集・管理・分析の上、サービスの継続的改善とお客さま満足度の向上を図るため、日々の事業運営に反映しています。また、当社のコンタクトセンターとウェブサイトは、2013年11月に、HDI-Japanが主催する2013年度「HDI問合せ窓口格付け(生命保険業界)」において、2年連続で3つ星をダブル受賞しました。

問合せ窓口(コンタクトセンター)



サポートポータル(ウェブサイト)



(単位:件)

お客さまの声の状況(第4四半期)	2013年度	2012年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	14,188	18,920	75.0%
苦情件数	243	234	103.8%

(単位:件)

お客さまの声の状況(事業年度)	2013年度	2012年度	前事業年度比
お客さまからの総相談件数	63,624	69,761	91.2%
苦情件数	1,154	607	190.1%

資産運用の状況

当事業年度においても、関連会社及び資本業務提携目的の株式を除く運用資産の全てについて、国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産による運用を継続しました。このように、リスクを限定した方針に基づき資産運用を行っているため、現状では当社の運用収益に対するマクロの運用環境の変化による影響は限定的であると認識しています。また、外国債券への投資等の今後の資産運用の多様化に備えて、当事業年度に金銭の信託を設定しました。なお、資本業務提携を目的として従来から保有している当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式に加え、2013年9月から韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しています。

以上の運用方針の下、当事業年度末の総資産は21,188百万円(前事業年度末20,450百万円)、このうち、預貯金、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は15,573百万円(前事業年度末13,841百万円)となりました。また、当事業年度における運用資産全体に対する利回りは0.40%となるとともに、当事業年度末の有価証券の修正デュレーションは、長期債への投資により、前事業年度末の約2.20年から約3.49年となりました。

NEWS RELEASE



その他の成果

当事業年度においては、2013年4月25日に、スイスの再保険会社である Swiss Reinsurance Company Ltd と業務提携契約を締結しました。インターネットによる生命保険事業に加え、商品開発や引受査定などの分野におけるノウハウの共有や人材交流など、両社の業務拡大に資する提携策を実現するために、共同で戦略提携委員会を設立して協議を進めています。これに伴い、Swiss Reinsurance Company Ltd は、5,683,900 株を保有する当社の筆頭株主となりました。

また、韓国の手前生命保険会社の教保生命保険株式会社との合併会社である教保ライフプラネット生命保険株式会社が、韓国金融委員会から生命保険業の免許を取得し、2013年12月2日に開業しました。韓国の生命保険市場は、保険料収入ベースで世界第8位(出所:スイス・リー シグマ調査(No 3/2013))の規模を有するとともに、近年は規制緩和等に伴いチャネルの多様化が進むなど、大きな変革のときを迎えていることもあり、そこにはビジネスチャンスがあると考えています。教保ライフプラネット生命保険株式会社は、2016年末までの保有契約件数10万件を目標として、韓国のネット生保におけるリーディングカンパニーを目指します。なお、教保ライフプラネット生命の保有契約件数は、2013年12月末現在で444件となりました。

さらに、2014年2月3日から、お客さまがよりわかりやすく、より便利に保険を検討することができるように、3分間で最適な保険が見つかる「あなたにぴったりのプラン選び」ツールの提供を開始するとともに、保険プランナーによる無料保険相談サービスを開始しました。これらは、「保険をどう選んでいいのかわからない」、「相談して保険を選びたい」というお客さまの声にお応えしたことによるものです。このように、ネット生保としての利便性の向上も実現しました。

2013年4月と10月には、スマートフォンサイトのリニューアルを実施するとともに、6月には新機能「iPad^{*1}向け電子版パンフレット」の導入など、iPad向けのサービスを強化しました。健康状態等の詳細な告知の必要があるお客さまの申込みへの対応や、スマートフォンサイトとパソコン版ウェブサイトの申込受付システムの共通化による相互連携の強化、ご契約者さま向けの契約内容の確認や各種変更手続きを行う「マイページ」の機能の拡充など、パソコンやスマートフォン等のデバイスを問わず、24時間いつでも、より便利にお手続きが可能となりました。このような改善を続けている当社のスマートフォンによる生命保険申込みサービスは、世の中に新たな生命保険の検討・加入方法を提供したことが評価され、「2013年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

ウェブサイトにおいては、お客さまの不安を取り除き、疑問を解消するために、コンテンツとして「ライフネット生命のココが知りたい!」を新設しました。当社の会社概要や生命保険を選ぶポイント、さらには商品の概要から保険金等のご請求までの代表的な質問に対し、当社の役職員が回答することで、「顔が見えない」というお客さまの不安を取り除くとともに、保険申込みへの疑問を解消できるコンテンツです。

さらに、第4四半期に行った契約者アンケートでは、お客さまが生命保険を検討する際に重視するものの第1位は「保険料の安さ」となり、ライフネット生命への見直しにより保険料が削減できたお客さまは、月平均9,014円(年間108,168円相当)を削減したという結果となりました。

以上の内容を含んだ当事業年度のトピックスは9ページに記載しています。

*1. iPad は Apple Inc. の商標です。

「あなたにぴったりのプラン選び」 <http://www.lifenet-seimei.co.jp/lifestage/>

NEWS RELEASE



(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、21,188百万円(前事業年度末 20,450百万円)となりました。主な勘定残高は、資産運用の多様化の一環として新たに設定した金銭の信託が1,000百万円となりました。また、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、14,154百万円となりました。このうち、韓国の教保生命保険株式会社との合併会社である教保ライフプラネット生命保険株式会社への投資により、外国証券は764百万円となりました。保険業法第113条繰延資産は、償却により、4,240百万円に減少しました。

負債は、保有契約件数の増加に伴い責任準備金が増加したことから、7,252百万円(前事業年度末 4,379百万円)となりました。主な勘定残高は、責任準備金 6,240百万円(うち、危険準備金 1,167百万円)、支払備金 375百万円となりました。

純資産は、当期純損失の計上に伴い、13,935百万円(前事業年度末 16,071百万円)と減少しました。

当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、1,922.2%(前事業年度末 2,266.0%)となり、十分な支払余力を維持しています。詳細は、12ページ「(5) ソルベンシー・マージン比率」に記載しています。

(単位:百万円)

資産、負債及び純資産の状況	2013年度末	2012年度末
資産	21,188	20,450
うち金銭の信託	1,000	-
うち有価証券	14,154	13,488
国債	6,636	7,331
社債	6,547	5,982
株式	206	174
外国証券	764	-
うち保険業法第113条繰延資産	4,240	5,300
負債	7,252	4,379
うち支払備金	375	265
うち責任準備金	6,240	3,278
うち危険準備金	1,167	997
純資産	13,935	16,071
ソルベンシー・マージン比率	1,922.2%	2,266.0%

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金等の支払いが増加したものの、保険料等収入が増加したことに加え、事業費を適切にコントロールしたことから、1,976百万円の収入(前事業年度 35百万円の支出)となり、2008年度の開業以来初めて、年度ベースで黒字を計上しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、1,933百万円の支出(前事業年度 33百万円の支出)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の収入(前事業年度 5百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、418百万円(前事業年度末 353百万円)となりました。

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの状況(事業年度)	2013年度	2012年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,976	△35	2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,933	△33	△1,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	△5	27
現金及び現金同等物期首残高	353	428	-
現金及び現金同等物期末残高	418	353	-

NEWS RELEASE



(3)トピックス

2013 年度

- 4 月 8 日 保有契約件数 17 万件を突破
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4718.html>
- 4 月 25 日 Swiss Reinsurance Company Ltd と業務提携契約を締結
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4753.html>
- 4 月 25 日 スマートフォンサイトを全面リニューアル
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4747.html>
- 5 月 15 日 新中期計画を開示
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4804.html>
- 5 月 18 日 開業 5 周年
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4811.html>
- 6 月 12 日 iPad 向けサービスを強化
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4845.html>
- 6 月 23 日 代表取締役会長兼 CEO に出口治明、代表取締役社長兼 COO に岩瀬大輔が就任
<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/company/management.html>
- 6 月 24 日 保有契約件数 18 万件を突破
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4876.html>
- 9 月 13 日 韓国におけるインターネット生命保険会社設立に関する合弁契約を締結
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5029.html>
- 10 月 2 日 保有契約件数 19 万件を達成
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5047.html>
- 10 月 28 日 スマートフォンサイトをリニューアル
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5082.html>
- 10 月 28 日 定期死亡保険「かぞくへの保険」の保有契約件数が 10 万件を突破
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5110.html>
- 11 月 14 日 コンタクトセンターとウェブサイトが「HDI 問合せ窓口格付け」で 2 年連続 3 つ星を受賞
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5118.html>
- 12 月 2 日 教保ライフプラネット生命保険が開業
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5150.html>
- 2 月 3 日 3 分間で最適な保険が見つかる「あなたにぴったりのプラン選び」ツールの提供開始
および保険プランナーによる無料保険相談サービスの開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5230.html>
- 2 月 3 日 保険金・給付金を最短 2 日でお支払いする環境を整備
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5229.html>
- 2 月 12 日 保有契約件数 20 万件を突破
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5254.html>
- 2 月 28 日 契約者アンケート結果を公開
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5276.html>
- 3 月 25 日 ご契約者さま向けの新サービスとして
医療保険の給付金請求手続きがウェブサイトから 24 時間可能に
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5308.html>
- 3 月 30 日 ケータイサイトの一部サービスを終了
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5197.html>

NEWS RELEASE



(4) 基礎利益

生命保険料の計算は、予定発生率(死亡率、入院率など)、予定事業費率(付加保険料部分)、予定利率の3つに基づいています。これらの「予定」と実績との差によって生命保険会社の利益(基礎利益)が生じていると考え、それぞれの差分を算出することによって、基礎利益がどのような要因から生じているのかを明らかにするのが利源分析の考え方です。

- 危険差益(差損): 想定した保険金・給付金の支払額(予定発生率)と実際に発生した支払額との差
- 費差益(差損): 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差
- 利差益(差損)もしくは順ざや(逆ざや): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差

*1. 当社の利源分析は、保険数理上合理的な方法を採用していますが、具体的な計算方法は他の生命保険会社と異なることがあります。当社では保険料の内訳計算等について5年チルメル式を採用し、解約・失効による利益(解約失効益)は、費差損益に含めます。

当事業年度の基礎利益及び三利源の状況は以下のとおりです。

当事業年度より保険業法第113条に基づく事業費の繰延べができないことから、費差損は3,234百万円に拡大しました。一方、保険料収入は増加したものの、前事業年度に責任準備金の算出方法の変更による影響があったことから、危険差益は1,141百万円に減少しました。また、資産運用収益により、利差益は3百万円となりました。これらにより、基礎利益は2,089百万円のマイナスとなりました。

(単位:百万円)

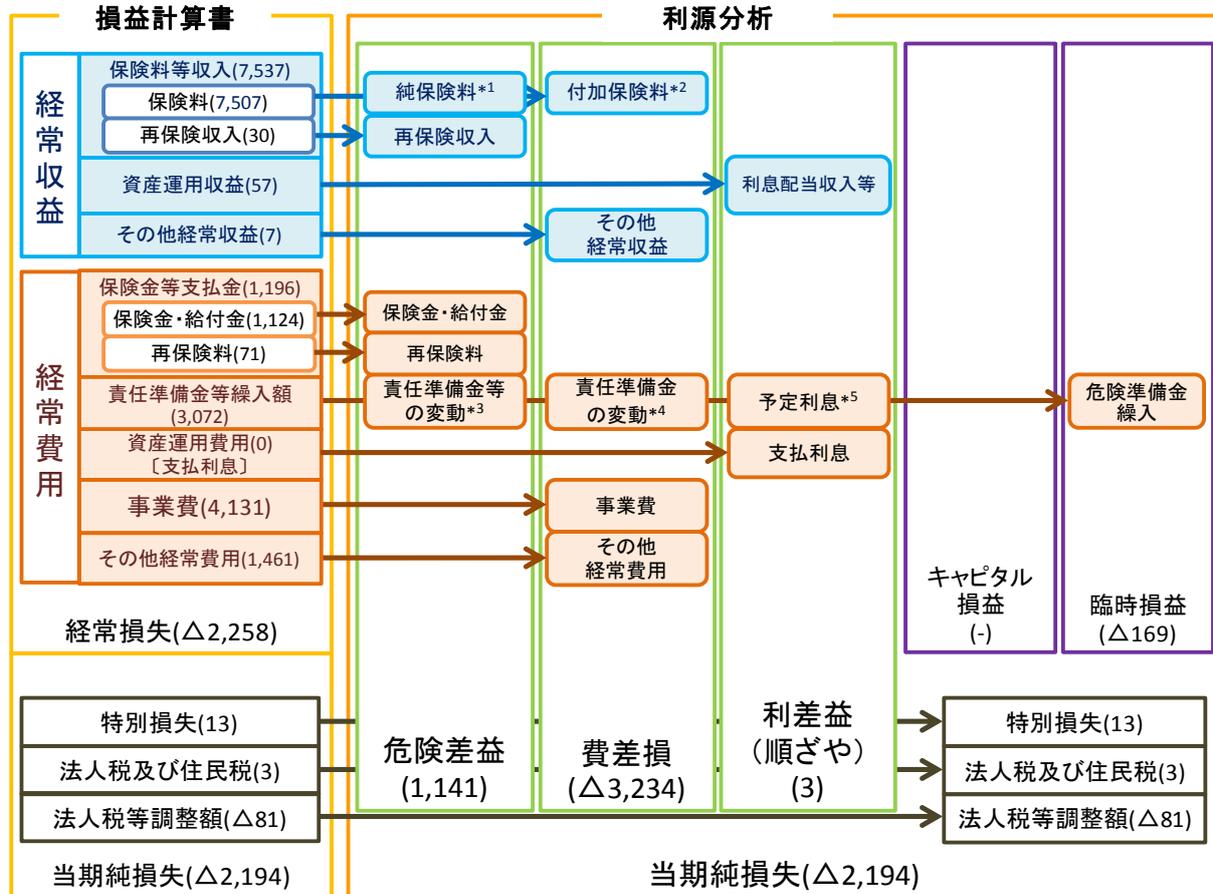
基礎利益の状況(事業年度)	2013年度	2012年度	前事業年度比
基礎利益 ①	△2,089	244	-
危険差益	1,141	1,437	79.5%
費差損(△)	△3,234	△1,219	-
利差益(順ざや額)	3	27	12.2%
キャピタル損益 ②	-	-	-
臨時損益 ③	△169	△268	-
経常損失(△) ④(=①+②+③)	△2,258	△23	-
特別損益・法人税等 ⑤	63	△103	-
当期純損失(△) ⑥(=④+⑤)	△2,194	△126	-

NEWS RELEASE



三利源の考え方(2013年度)

(単位:百万円)



- *1. 保険料のうち、当年度の保険金等の支払いに充てられる「危険保険料」と、将来の支払いに備えて保険料積立金の積み立てに充てられる「貯蓄保険料」からなります。
- *2. 保険料のうち、会社の事業費などの支出に充てられる部分です。
- *3. 支払備金の繰入額、保有契約の保険料積立金の純増加分(「貯蓄保険料」で賄われる)及び死亡契約などで支払いに充てるために取り崩される分などからなります。
- *4. 契約の解約・失効により、積立てを要しなくなったため取り崩される保険料積立金です。
- *5. 保険料積立金の計算にあらかじめ織り込まれている利息分です。
- *6. 金額微少の項目については、一部省略しています。

NEWS RELEASE



(5) ソルベンシー・マージン比率

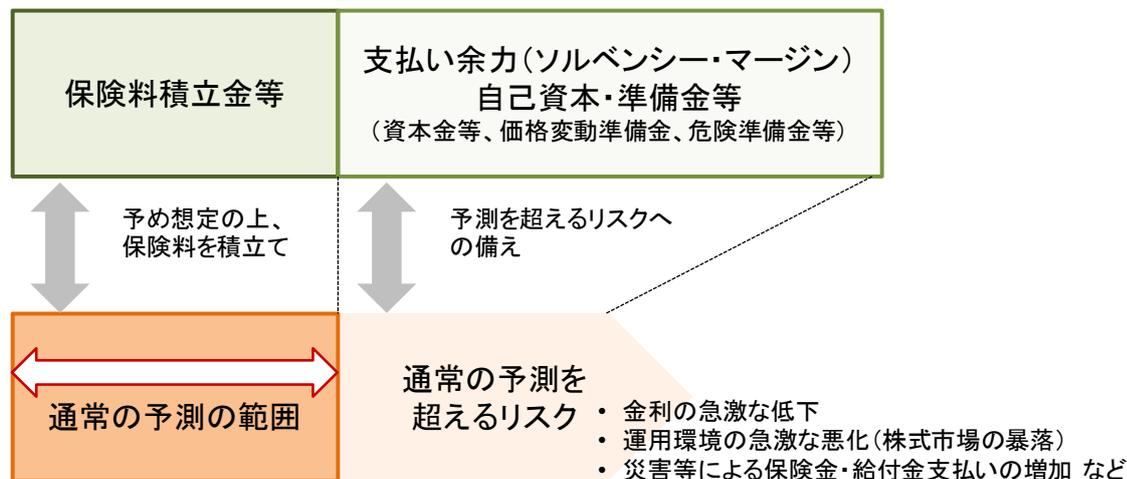
当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ減少し、1,922.2%となりました。これは、純資産の減少に加え、保有契約件数の増加及び韓国における合併会社である教保ライフプラネット生命保険株式会社への出資に伴い、リスクの合計額が増加したことなどによるものです。

(単位:百万円)

	ソルベンシー・マージン 総額	÷	リスクの合計額 × (1/2)	=	ソルベンシー・マージン 比率
2013 年度末 (2014 年 3 月末)	12,173		1,266 × (1/2)		1,922.2%
2012 年度末 (2013 年 3 月末)	11,790		1,040 × (1/2)		2,266.0%

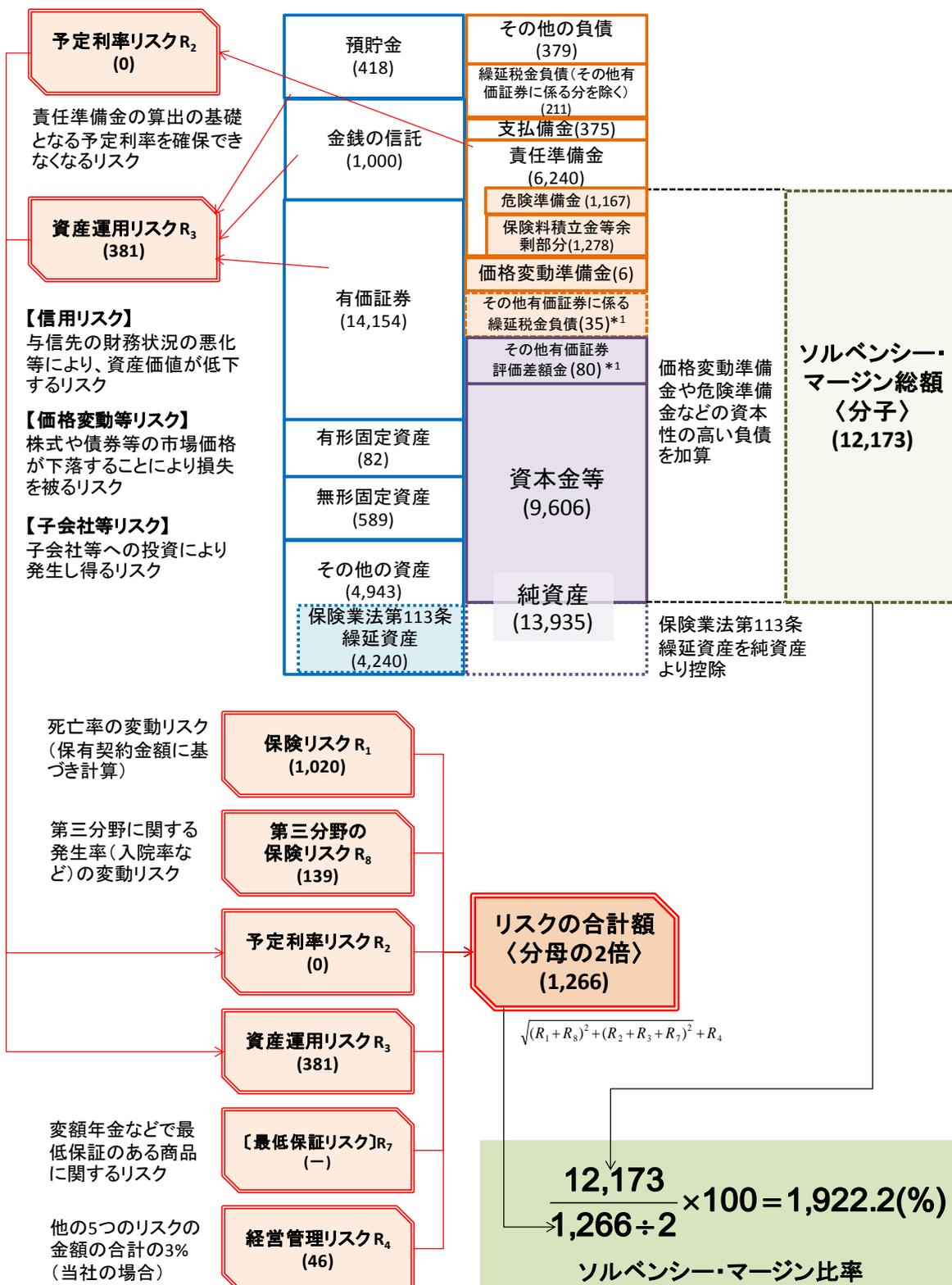
ソルベンシー・マージン(支払余力)の考え方

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株式市場の暴落など、通常の予測の範囲を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための経営指標・行政監督上の指標のひとつです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージンの総額=支払い余力)を、定量化した諸リスクの合計額で除して求めます。なお、ソルベンシー・マージン比率が 200% 以上であれば、行政監督上、健全性に係るひとつの基準を満たしているとされます。



ソルベンシー・マージン比率の計算 (2013 年度末)

(単位: 百万円)



当社で該当するものがない項目や金額が微小な項目については、一部〔〕で囲んで表記しているものを除き、省略しています。

*1. その他有価証券の評価差額金(税引前)の90%(マイナスのときは100%)

(6) 利益分配に関する基本方針及び期末配当

当社は、生命保険会社としての経営基盤を確立させる事業フェーズにあることから、設立以来、剰余金の配当を実施しておりません。また、当社は、現在、保険業法第113条に規定する繰延資産を貸借対照表に計上しているため、保険業法第17条の6の規定により、剰余金の配当を行うことができません。これにより、当年度は、中間配当及び期末配当とも実施しません。なお、保険業法第113条に規定する繰延資産は、生命保険業免許取得後10年間(2018年3月期まで)で償却する予定です。

将来的には、剰余金の配当を含めた株主還元策の実施を検討することとしていますが、現時点では剰余金の配当に関する具体的な方針、実施時期等は未定です。なお、当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、剰余金の配当の決定機関を取締役会とすることを定款に規定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2008年の開業から約6年と業歴が短いこともあり、社名認知度のさらなる向上と信頼度の強化による保険料収入の持続的成長及び事業効率の継続的改善によって、エンベディッド・バリュー及び新契約価値の成長を目指します。また、会計損益の黒字化に加えて、高水準のソルベンシー・マージン比率の維持を図ります。これらを重要な経営指標とすることで、経営基盤の早期安定及び持続的な企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2013年5月に開業から5年を迎え、新たな成長ステージに移行するために、以下の事項を骨子とした中期計画を策定しました。

中期計画の骨子

LIFENET2015	新しい商品・サービスの提供を通じて生命保険の未来を創り出す「変革者」として、ステークホルダーの共感を集め、ネット生保 No.1 の持続的成長を実現する
経営目標	2015年度における経常収益 150 億円及び黒字化 ^{*1} の達成
重点領域	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保険料収入(トップライン)の持続的成長 2. 生産性の向上 3. 生命保険の「変革者」(フロントランナー)を志向
内部管理態勢	リスク管理の高度化とリスクベースの経営管理に向けた基盤づくり

*1. 保険業法第113条繰延資産償却費考慮前経常損益ベース

以上の中期計画の背景にある当社が対処すべき課題として、主に以下の事項を認識しています。

①保険料収入(トップライン)の持続的成長

当社は、2008年5月の開業時に掲げた経営目標である「開業5年以内に保有契約件数15万件以上」を2012年11月に達成するとともに、保有契約件数は2014年2月に20万件を突破することができました。エンベディッド・バリュー及び新契約価値の成長を通じた企業価値向上のために、保険料収入を持続的に成長させることが重要であると認識しています。そのために、新契約件数の成長性を取り戻すことが不可欠であることから、2014年5月の定期死亡保険「かぞくへの保険」の商品改定及び終身医療保険の新商品「新じぶんへの保険」、「新じぶんへの保険レディース」の発売を幅広く訴求するとともに、さらなる認知度の向上に加え、顧客層の変化を踏まえた信頼度の向上に努め、安心して保険を申込みいただけるような様々な施策に取り組んでまいります。また、保険プランナーによる相談窓口の設置や「あなたにぴったりのプラン選び」ツールの提供などをはじめ、コンタクトセンターやウェブサイトを通じて、潜在的なお客さまに対する申込みまでのフォロー施策の強化を進めます。

②事業費効率の継続的改善

生命保険業では一般的に、長期間にわたり平準的に保険料を収受する一方、契約前後の短期間に広告宣伝費、代理店手数料、契約査定費用などのコストが集中的に支出されることから、新設会社は会計上の損失が生じやすく、開業6年目の当社も経常損失を計上しています。経営基盤を早期に安定させるという観点から、保険料収入の成長に加えて、インターネットを活用したビジネスモデルの利点を活かした事業費効率の継続的改善を進めるとともに、適切なコスト管理を実行できる態勢の強化に努めることで、会計損益の黒字化を目指します。

③わかりやすく便利なお客さまサービスの追求

当社は開業以来、1) コンタクトセンターの平日夜10時までの営業、2) 携帯電話やスマートフォンからの申込みの開始(携帯電話による申込みは、2014年3月末で終了)、3) ご契約確認及び請求勧奨のための「ライフネット生命レター」の送付など、マニフェストに基づき、わかりやすく便利なお客さまサービスを追求してまいりました。特に、保険金等のお支払いに関しては、生命保険会社の最も重要な社会的責務であることを認識し、1) 給付金請求の際に必要な医師の診断書の原則廃止、2) 保険金・給付金のお支払いを最短2日に短縮、3) ウェブサイトからの給付金請求手続きの実現など、確実なお支払いを前提として、創意工夫を継続しています。今後も、これまでの常識にとらわれない利便性の高いサービスの提供を通じて、生命保険の変革者(フロントランナー)となることを目指します。

④変化する競争環境への対応

販売チャネルの多様化が進む生命保険業界において、インターネットによる生命保険の販売は、近年、新規参入が相次ぐなど競争が激化しています。その一方で、競争の激化により、インターネットを通じてお客さまが生命保険を契約することがより一般化し、ネット生保の市場が拡大する効果も期待できます。また、インターネット以外の販売チャネルでも、従来と比較して低価格の生命保険を販売する動きが広がっています。さらに、スマートフォンやタブレットなどの様々なデバイスの急速な普及に伴い、各デバイスへの最適化戦略も不可欠となっています。当社は、これらの競争環境の変化に対応するために、先駆者としての知見を活かしながら、新たな取組みを行うことにより、ネット生保業界をリードしていくことを目指します。

⑤リスク管理の高度化とリスクベースの経営管理に向けた基盤づくり

生命保険という公共性の高い事業を営む上で、経営に関する多様なリスクを統合的に管理することは、契約者の保護はもとより、生命保険事業の安定性・成長性を左右する重要な経営課題であると認識しています。今後、当社は、経営管理強化の一環として、当社の規模や特性、さらに経営状況に応じたリスク管理態勢の構築及び継続的な改善を推進することにより、リスクベースの経営管理基盤の段階的な高度化を図ります。

以上の対処すべき課題に対して、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念に基づき、取組みを推進します。

NEWS RELEASE



(4) 業績予想

当社は、2013年5月15日に開示した2015年度(2016年3月期)までの中期計画における経営目標として、「2015年度における経常収益150億円及び保険業法第113条繰延資産償却費を考慮する前の経常損益の黒字化」を掲げています。

この一方で、2014年度の業績予想は、以下の理由により開示しません。

- ・保有契約件数が未だに過小なことから、保険金等の支払いによる損益の変動リスクが大きい
- ・契約者保護を目的とする保険業法に基づくことにより、保守的なスタンスをとる生命保険会計においては、特に新設会社で財務諸表等による実績と経済的な実態に差異が生じやすいため

当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実及び早期化、あるいは中長期の経営方針等の開示内容の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

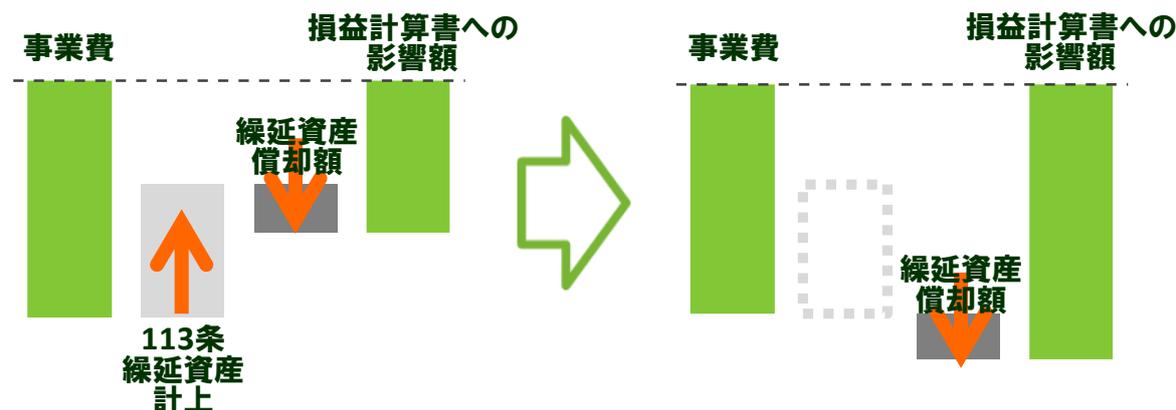
なお、開業から6年目となった2013年度以降は、保険業法第113条に規定する繰延資産を新たに追加計上できないことに加え、2012年度までに計上した保険業法第113条繰延資産を、開業10年目である2017年度まで引き続き均等償却する予定です。2013年度以降の繰延資産償却額は、年間1,060百万円です。

保険業法第113条繰延資産の損益計算書への影響額のイメージ図

(事業費と保険業法第113条繰延資産の関係性のみを抜粋)

2012年度以前

2013年度以降 2017年度まで



ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えております。

会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

株主・投資家向けの情報は <http://ir.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先
03-5216-7900(広報:関谷/IR:近藤)

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	353	418
預貯金	353	418
金銭の信託	—	1,000
有価証券	※1 13,488	※1 14,154
国債	7,331	6,636
社債	5,982	6,547
株式	174	206
外国証券	—	764
有形固定資産	※2 97	※2 82
建物	21	12
リース資産	8	5
その他の有形固定資産	68	64
無形固定資産	590	589
ソフトウェア	378	485
ソフトウェア仮勘定	199	72
リース資産	8	29
その他の無形固定資産	2	2
代理店貸	0	0
再保険貸	13	1
その他資産	5,907	4,941
未収金	498	590
前払費用	9	14
未収収益	23	20
預託金	75	75
仮払金	0	0
保険業法第113条繰延資産	5,300	4,240
資産の部合計	20,450	21,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	3,544	6,616
支払備金	265	375
責任準備金	3,278	6,240
代理店借	3	4
再保険借	15	19
その他負債	493	356
未払法人税等	3	3
未払金	106	31
未払費用	320	240
預り金	11	10
リース債務	18	34
資産除去債務	32	32
仮受金	0	2
特別法上の準備金	3	6
価格変動準備金	3	6
繰延税金負債	318	250
負債の部合計	4,379	7,252
純資産の部		
資本金	10,484	10,500
資本剰余金	10,484	10,500
資本準備金	10,484	10,500
利益剰余金	△4,978	△7,173
その他利益剰余金	△4,978	△7,173
繰越利益剰余金	△4,978	△7,173
株主資本合計	15,990	13,827
その他有価証券評価差額金	60	89
評価・換算差額等合計	60	89
新株予約権	20	19
純資産の部合計	16,071	13,935
負債及び純資産の部合計	20,450	21,188

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
経常収益	5,976	7,603
保険料等収入	5,915	7,537
保険料	5,876	7,507
再保険収入	39	30
資産運用収益	51	57
利息及び配当金等収入	51	57
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	51	57
金銭の信託運用益	—	0
その他経常収益	9	7
その他の経常収益	9	7
経常費用	5,999	9,861
保険金等支払金	575	1,196
保険金	286	701
給付金	234	423
その他返戻金	0	0
再保険料	54	71
責任準備金等繰入額	1,603	3,072
支払備金繰入額	68	110
責任準備金繰入額	1,535	2,961
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
事業費	※ 4,976	※ 4,131
その他経常費用	1,544	1,461
税金	250	198
減価償却費	228	201
保険業法第113条繰延資産償却費	1,060	1,060
その他の経常費用	4	1
保険業法第113条繰延額	△2,701	—
経常損失 (△)	△23	△2,258
特別損失	1	13
減損損失	—	10
特別法上の準備金繰入額	1	2
価格変動準備金繰入額	1	2
税引前当期純損失 (△)	△24	△2,272
法人税及び住民税	3	3
法人税等調整額	98	△81
法人税等合計	101	△77
当期純損失 (△)	△126	△2,194

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,478	10,478	10,478	△4,852	△4,852	16,103
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	6	6	6			13
当期純損失(△)				△126	△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	6	6	6	△126	△126	△112
当期末残高	10,484	10,484	10,484	△4,978	△4,978	15,990

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	35	35	20	16,159
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				13
当期純損失(△)				△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	24	-	24
当期変動額合計	24	24	-	△88
当期末残高	60	60	20	16,071

当事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,484	10,484	10,484	△4,978	△4,978	15,990
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	15	15	15			31
当期純損失（△）				△2,194	△2,194	△2,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	15	15	15	△2,194	△2,194	△2,163
当期末残高	10,500	10,500	10,500	△7,173	△7,173	13,827

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	60	60	20	16,071
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				31
当期純損失（△）				△2,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	28	△0	28
当期変動額合計	28	28	△0	△2,135
当期末残高	89	89	19	13,935

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△24	△2,272
減価償却費	228	201
減損損失	—	10
支払備金の増減額 (△は減少)	68	110
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,535	2,961
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1	2
利息及び配当金等収入	△51	△57
支払利息	1	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△12	11
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,785	963
代理店借の増減額 (△は減少)	0	0
再保険借の増減額 (△は減少)	4	3
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△116	△79
その他	△17	△0
小計	△168	1,859
利息及び配当金等の受取額	137	122
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35	1,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有価証券の取得による支出	△18,323	△15,806
有価証券の売却・償還による収入	18,600	15,120
資産運用活動計	276	△1,686
営業活動及び資産運用活動計	240	290
有形固定資産の取得による支出	△60	△45
無形固定資産の取得による支出	△249	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△1,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13	30
リース債務の返済による支出	△18	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75	65
現金及び現金同等物の期首残高	428	353
現金及び現金同等物の期末残高	※ 353	※ 418

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法 (定額法) を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～8年

その他の有形固定資産 5～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という) に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者 (以下「実質破綻先」という) に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という) に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしていません。

(2) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

(3) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の5事業年度の間（2009年3月期から2013年3月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上事業年度から生命保険会社の免許取得後10年（2018年3月期まで）の間に均等額を償却することとしております。

発生事業年度別残高（償却残年数：4年）

2009年3月期分	242百万円
2010年3月期分	297百万円
2011年3月期分	696百万円
2012年3月期分	1,203百万円
2013年3月期分	1,800百万円

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社の株式は、764百万円（前事業年度末は - 百万円）であります。

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
166百万円	196百万円

3 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、58百万円（前事業年度は32百万円）であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(損益計算書関係)

※ 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
営業活動費		
募集代理店経費	36	45
選択経費	4	2
営業活動費小計	41	48
営業管理費		
広告宣伝費	2,542	1,595
営業管理費小計	2,542	1,595
一般管理費		
人件費	966	1,012
物件費	1,422	1,470
負担金	3	5
一般管理費小計	2,393	2,487
合計	4,976	4,131

- (注) 1 一般管理費・物件費の主なものは、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費等
あります。
2 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	42,057,000	28,000	—	42,085,000
合計	42,057,000	28,000	—	42,085,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の株式数の増加28,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2007年新株予約権	普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000	20
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	42,085,000	90,000	—	42,175,000
合計	42,085,000	90,000	—	42,175,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の株式数の増加90,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2007年新株予約権	普通株式	1,000,000	—	30,000	970,000	19
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預貯金と同額であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてサーバー等事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

そのため、元本及び予定利息の確保を最優先しております。現時点では、株式、不動産への投資を行わず、国債などの高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保しております。ただし、資本業務提携目的で株式会社アドバンスクリエイトの株式、韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として円建て債券と預金であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、①(a)金利リスク、①(b)価格変動リスク、②信用リスクとなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画するALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

①市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方に基づき資産運用を行います。しかし、当社は開業後6年しか経過していないことに加え、掛け捨て及び保障性の商品が中心であるため、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として発生する金利リスクが及ぼす当社への影響は非常に限定的であります。このため、当社は資産と負債のミスマッチ・リスクを受容し、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響が限定的であることをモニタリングしております。

今後は、保険料積立金の増加に応じてALMを考慮した資産運用を行う方針であります。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュエーション・アット・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証することで、価格変動リスクの管理を行っております。これらの情報は、リスク管理部が一元的に管理し、定期的に取締役会等へ報告しております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2013年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	353	353	—
(2) 有価証券	13,488	13,509	20
満期保有目的の債券	8,007	8,028	20
その他有価証券	5,480	5,480	—
(3) その他資産 未収金	498	498	—

当事業年度（2014年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	418	418	—
(2) 金銭の信託	1,000	1,000	—
(3) 有価証券	13,390	13,383	△6
満期保有目的の債券	7,591	7,585	△6
その他有価証券	5,798	5,798	—
(4) その他資産 未収金	590	590	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2014年3月末日の取引所又は取引先金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、注記事項「(金銭の信託関係)」をご参照下さい。

(3) 有価証券

有価証券の時価は、2014年3月末日（前事業年度末は2013年3月末日）の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照下さい。

(4) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
関連会社株式	—	764

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2013年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	353	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	4,400	3,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	800	4,300	100	—
その他資産 未収金	498	—	—	—
合計	6,051	7,800	100	—

当事業年度(2014年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	418	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	2,970	3,100	100	1,300
その他有価証券のうち満期があるもの	300	5,000	200	—
その他資産 未収金	590	—	—	—
合計	4,279	8,100	300	1,300

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(2013年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	公社債			
	国債	2,062	2,073	10
	社債	2,244	2,255	10
	小計	4,307	4,328	21
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	公社債			
	国債	3,399	3,399	△0
	社債	300	300	△0
	小計	3,700	3,700	△0
合計		8,007	8,028	20

当事業年度(2014年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	公社債			
	国債	2,546	2,556	10
	社債	2,204	2,213	9
	小計	4,750	4,770	20
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	公社債			
	国債	2,741	2,714	△26
	社債	100	100	△0
	小計	2,841	2,814	△26
合計		7,591	7,585	△6

3. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は一百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は764百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

前事業年度（2013年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,868	1,860	8
	社債	2,838	2,828	10
	株式	174	100	73
	小計	4,881	4,789	92
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	社債	598	604	△5
	株式	—	—	—
	小計	598	604	△5
合計		5,480	5,393	86

当事業年度（2014年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,349	1,343	5
	社債	3,742	3,724	18
	株式	206	100	105
	小計	5,297	5,168	129
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	社債	500	501	△0
	株式	—	—	—
	小計	500	501	△0
合計		5,798	5,669	128

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前事業年度末(2013年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 12名	当社取締役 1名 当社従業員 39名	当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,000,000株	普通株式 464,000株	普通株式 190,000株
付与日	2007年12月27日	2010年1月25日	2012年1月27日
権利確定条件	定め無し	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	定め無し	定め無し	定め無し
権利行使期間	2009年12月27日から 2017年12月21日まで	2012年1月25日から 2019年12月24日まで	2014年1月27日から 2022年1月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2014年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	174,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	174,000
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	744,000	414,000	—
権利確定	—	—	174,000
権利行使	60,000	—	—
失効	18,000	12,000	16,000
未行使残	666,000	402,000	158,000

(注) 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割（1株につき1,000株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格（円）	400	600	1,000
行使時平均株価（円）	607	—	—
付与日における 公正な評価単価（円）	—	—	—

(注) 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割（1株につき1,000株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

16百万円

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

12百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,881	3,170
減価償却超過額	115	108
保険契約準備金	88	117
資産除去債務	9	9
その他	26	25
繰延税金資産小計	3,122	3,431
評価性引当額	△1,714	△2,334
繰延税金資産合計	1,407	1,096
繰延税金負債との相殺	△1,407	△1,096
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債		
保険業法第113条繰延資産	△1,685	△1,305
その他有価証券評価差額金	△26	△39
支払リース料	△10	—
その他	△3	△2
繰延税金負債合計	△1,726	△1,347
繰延税金資産との相殺	1,407	1,096
繰延税金負債の純額	△318	△250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.33%から30.78%になります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3百万円減少しており、法人税等調整額が同額減少しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	— 百万円	764 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	686
	前事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	— 百万円	△122 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万KRW)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	教保ライフプラネット生命保険㈱	韓国ソウル	32,000	生命保険業	(所有) 直接 34.0%	海外展開に伴う出資 役員の兼任	出資の引受 (注)	764	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

教保ライフプラネット生命保険株式会社の設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。

- (2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在 地	資本金又 は出資金 (百万 円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岩瀬大輔	—	—	当社代表取締役 役社長兼COO	(被所有) 直接 0.0%	—	新株予約権 の行使 (注)	15	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

2007年5月7日及び2007年11月8日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しています。なお、「取引金額」欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	381.40円	329.96円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.00円	△52.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純損失金額(△) (百万円)	△126	△2,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△126	△2,194
期中平均株式数(株)	42,073,737	42,122,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数176,158個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数160,038個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。